

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月26日

【事業年度】 第61期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 市川 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 市川 尚

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	12,233,461	7,530,716	7,332,531	9,383,723	7,338,120
経常利益 (千円)	2,112,519	248,368	448,869	671,761	186,689
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,402,797	151,644	302,000	372,702	190,520
包括利益 (千円)	1,371,935	150,055	317,939	381,338	234,217
純資産額 (千円)	10,720,730	10,671,771	10,701,213	10,772,742	10,796,833
総資産額 (千円)	13,931,628	12,324,758	12,709,925	13,876,896	12,628,705
1株当たり純資産額 (円)	1,250.21	1,252.55	1,293.18	1,342.61	1,362.59
1株当たり当期純利益 (円)	162.58	17.70	35.96	45.79	23.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.0	86.6	84.2	77.6	85.5
自己資本利益率 (%)	13.8	1.4	2.8	3.5	1.8
株価収益率 (倍)	4.0	27.0	13.7	12.6	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,000,484	873,316	1,518,674	1,855,382	2,511,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,642	373,994	285,481	99,069	374,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,339	396,678	58,202	337,576	1,015,500
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,114,744	1,470,755	2,645,746	1,028,871	2,150,355
従業員数 (名)	192	189	187	192	186

(注) 1 第57期、第58期、第59期、第60期、及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	12,167,043	7,464,548	7,269,913	9,321,505	7,275,903
経常利益 (千円)	2,111,096	231,442	447,452	670,873	185,795
当期純利益 (千円)	1,402,084	150,929	301,293	372,524	190,336
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額 (千円)	10,723,958	10,674,284	10,703,019	10,774,369	10,798,276
総資産額 (千円)	13,849,380	12,249,751	12,637,227	13,806,277	12,559,936
1株当たり純資産額 (円)	1,250.59	1,252.84	1,293.39	1,342.81	1,362.77
1株当たり配当額 (円)	25.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	162.50	17.62	35.88	45.77	23.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.4	87.1	84.7	78.0	86.0
自己資本利益率 (%)	13.8	1.4	2.8	3.5	1.8
株価収益率 (倍)	4.0	27.1	13.8	12.6	21.8
配当性向 (%)	15.4	113.5	55.7	43.7	83.9
従業員数 (名)	192	189	187	192	186
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	123.1 (112.7)	94.6 (110.0)	101.1 (141.1)	119.9 (169.9)	113.0 (213.2)
最高株価 (円)	730	658	546	635	578
最低株価 (円)	528	464	461	480	457

- (注) 1 第57期、第58期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高・最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 2025年12月期の1株当たり配当額20円00銭のうち、期末配当額10円00銭については、2026年3月30日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1965年1月	1951年1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工場の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
1965年8月	建設業法による建設業者登録を受ける
1973年4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
1975年10月	沖縄工場を閉鎖
1978年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
1979年2月	株式会社リユーガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
1981年6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
1984年8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
1988年1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
1990年7月	社団法人日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式店頭登録
1992年4月	大阪支店を開設
1992年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
1992年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
1992年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕墙有限公司を設立
1993年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
1994年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
2000年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
2004年5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号へ移転
2004年10月	アーキテクチャルコンクリートを開発 第一号物件「ペニンシュラホテル東京」を受注
2005年7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立
2006年10月	筑西市にあるPC工場(現下館工場)の土地・建物を購入
2010年5月	有限会社ティーケー興産を吸収合併
2012年5月	アクア施設部においてオリジナル可動床開発
2014年1月	下館工場において製造業務を開始
2014年12月	本社を東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号(現在地)へ移転
2017年12月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録第62129号)
2021年10月	新商品の開発、技術的提案の一層の推進のため、開発本部を新設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行
2024年4月	営業本部を新設
2024年10月	ホタテ貝殻砂入プレキャストコンクリート部材の特許取得

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社・連結子会社1社・非連結子会社2社の計4社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材並びに建築用プレキャストコンクリート部材〔N認定〕の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

アクア事業

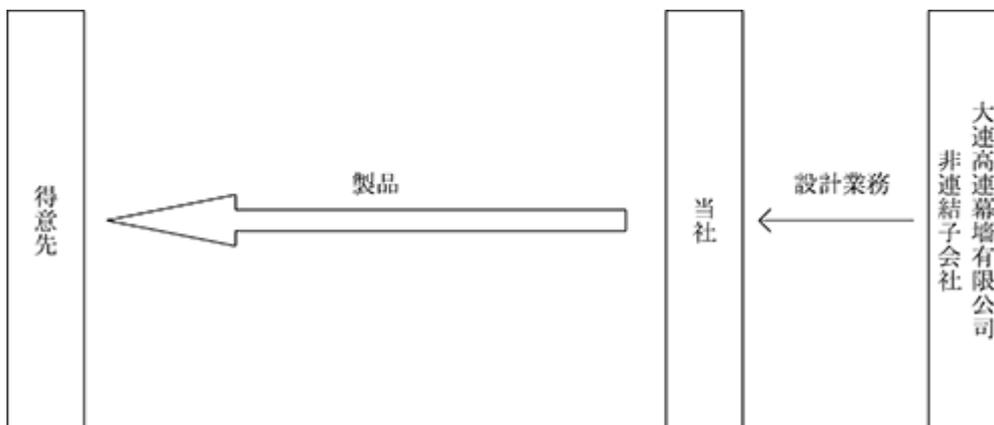
ホテル・学校・スポーツ施設のプールならびに各種温浴施設などの水施設・水空間・水環境の企画・提案・設計・施工を行っております。

その他

連結子会社(株)タカハシテクノは、不動産賃貸事業を行っております。

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

連結子会社	(株)タカハシテクノ
非連結子会社	(株)アシェル

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	その他	100.0		営業支援、役員の兼任3名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 (株)タカハシテクノは特定子会社であります。
 3 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 4 (株)タカハシテクノは債務超過会社であり、債務超過額は629,906千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PCカーテンウォール事業	159
アクア事業	10
全社(共通)	17
合計	186

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186	44.6	14.9	6,734

セグメントの名称	従業員数(名)
PCカーテンウォール事業	159
アクア事業	10
全社(共通)	17
合計	186

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、退職者、中途入社者、臨時従業員等を除いて計算しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度	
男性労働者の育児休業取得率(%)	
正規雇用労働者	パート・有期労働者
100.0	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64条)の規定による公表項目として当社が選択しなかったため記載を省略しております。

連結子会社(株式会社タカハシテクノ)

当事業年度	
男性労働者の育児休業取得率(%)	
正規雇用労働者	パート・有期労働者

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64条)の規定による公表項目として当社が選択しなかったため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社はビルのコンクリート外壁をオーダーメイドでつくる、プレキャストコンクリートカーテンウォール（以下PCCW）のメーカーです。1960年代に後発メーカーとして参入後、たゆまぬ営業努力を重ねて業界シェアトップになり、その後も茨城県の工場新設による生産設備増強、関西進出、人材採用・育成により、提案力・品質管理能力・生産能力等の総合力を高める努力を続けてきました。

従来、お客様の要望に応じて、石やタイルを張ったり、塗装したりする製品を作ってまいりましたが、コンクリートの調合を工夫して、様々な色やテクスチャーの素地をそのまま見せるアーキテクチャルコンクリートを積極的に設計事務所に提案し、多数採用していただいております。さらに、デザイン提案を積極的に行い需要増大につとめ、また、CO2削減に寄与する研究も多数進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は景気低迷期を除き、経常利益率10%以上を目標にしています。景気低迷期は5%以上を目標とします。2025年度は低迷期を脱していましたが、原価増大の要素が多々あったため、2.5%にとどまりました。資本効率の指標として、我々はWACCを採用しようと考えています。2025年の当社のWACCは5.5%であるのに対し、当社のROICは0.8%と、4.7%足りていないので、改善につとめたいと考えています。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は、PCCW事業の人材強化を続け、デザイン面、脱炭素等の環境性能向上について設計事務所やゼネコンの方々のリクエストに誠実に応えてゆきます。また、プール事業も人材強化をすすめて、長期にわたり、新築、メンテ需要に対応できる体制を整えます。

(4) 経営環境

現在はディベロッパーが原価高騰のあおりを受け、計画の延期・中止を余儀なくされる場面が増えております。その一方、働き方改革や高齢者離脱の人手不足により、ゼネコン、設備系サブコンの施工キャパシティが著しく減少し、供給側優位のマーケットになった観があります。そのため、各ゼネコン、設備系サブコンが安売りをしなくなり、高収益となっています。したがって、当社にとっても悪い環境ではなくなっていると考えています。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

日本の建設業界では、従事者の高齢化や少子化などの影響により、人手不足が顕著になってきており、技術の継承がままならなくなっています。

PCCW業界でも高齢化が進んでおり、業界の将来が懸念されています。しっかり人材を採用育成し、顧客の期待に応え続けられるような体制を目指します。

また、日射を遮る庇（ひさし）形状のPC版や、SDGsに対応した壁形式などを適切にPRして、採用面積の増加に努める所存です。

アクア事業においては、拡大するステンレスプールマーケットの需要をしっかりとこみ、撤退する会社からメンテナンス案件を引き継ぎ、また、周辺分野にも進出して業容の拡大を目指します。

今後は長期的に供給力不足になると考えています。安定した財務基盤のある当社は、安心して働ける環境を整え、人材を充実させて供給力を維持します。また、CO2削減技術の研究や工場内の展示スペースの拡充により、さまざまなリクエストに対応できる体制を目指し、経営指標を意識しつつ、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩発展に貢献する」という理念を追求します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方は、以下の通りです。

「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩発展に貢献する」という経営理念には、プレキャストコンクリート製品やプールの供給を通じて持続可能な社会づくりに貢献する意思が含まれており、近年は特に脱炭素技術の開発に力を入れています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社企業グループが判断したものととなります。

(1) ガバナンス

当社は、取締役会と経営会議を毎月一回開催しております。

取締役会は業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する役割を果たし、経営会議は経営に関する重要な事項の審議を主たる任務としており、サステナビリティに関する方針や施策の提案、進捗の報告について経営会議で決定し、取締役会に報告する体制をとっております。

(2) 戦略

当社はコンクリート外壁業界のシェアトップですが、建設業界は依然として労働集約型であり、製造方法の革新などによる新たな付加価値の創出およびそれらを担う人材の確保がサステナビリティに関する重要課題であると認識しており、詳細は以下の通りです。

○ 主軸となるプレキャストコンクリート事業に関する方針

建設現場は慢性的な人手不足の中、働き方改革によって従事する時間を減らす必要があります。そしてプレキャスト製品は現場での工程を減らすという大きな効果があります。従来製品の外壁材とともに、床、バルコニー部材も積極的に受注し、建設業界に寄与することで事業拡大を目指します。

ビジョン「デザインと環境で世界をリードする」ための新仕上げの提案及び新素材研究

この一環として、建築士が描くイメージを形にするだけでなく、建築の発想の幅を広げるお手伝いとして、コンクリート製品の作り出す様々な表現、形状を提案・実現してまいります。

○ 環境への取り組みに関する方針

ホタテの貝殻に蓄積されたCO2をコンクリート内で半永久的に固定化させる等、脱炭素技術の研究をすすめ、またプレキャスト製品を生産する過程で生じるCO2排出量の低減を目指します。

○ プール事業に関する方針

学校やホテル、スポーツセンターなどのプール設備を手掛けるアクア事業は、ステンレス製のため耐久性が高く、安定した需要が見込めます。人員の補強を図り、更なる事業拡大を目指します。

○ 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

(戦 略)

当社は経営理念の第一に「全従業員の物心両面の幸福の追求」を掲げている「人」を第一に考える会社です。将来に向けた人材の確保と育成は最も重要な経営課題として認識しており、採用チャネルの拡大や採用手法の改善等を図りながら新卒採用、中途採用ともに積極的に進め、国籍、性別、年齢等にかかわらず、多様な人材が活躍出来る職場を目指しております。

(人材育成方針)

当社は、当社のバリュー「挑戦・一丸・誠実」を実践出来る人材の育成を目指します。そのために、新卒新入社員には入社後約半年間のジョブローテーション研修を経験させた後、配属先でのOJTによる人材育成を行っております。また、外部セミナーや外部講師招聘による社内研修など学ぶ機会を社員に提供するとともに、読解力と文章力の向上のために社員一人あたり年間上限1万円の書籍代を補助し読書を推奨する「書籍購入サポートプラン」や国家資格・民間技能検定の取得支援・補助拡充を実施するなど社員の成長・自己啓発を積極的に支援しております。

(社内環境整備方針)

会社の発展のためには社員が働き易く、そして成長を実感出来る環境を整備することが大事と考えています。そのために、システム導入等による業務の効率化や人員増強による長時間労働の是正、仕事と子育て・介護を両立できる環境整備、シニア世代の活躍と技術の継承を促進できる環境整備などに取り組んでおります。

また、社員の健康管理のため定期健診受診率の向上にも取り組んでおります。

(3) リスク管理

当社は、サステナビリティの課題に関するリスクの監視と管理は、取締役会が担っており、災害リスク、情報リスク、その他事業面におけるリスクの監視と管理は、部門長を中心とした月例会議にて適宜適切に実施しております。

(4) 指標及び目標

(環境)

環境環境指標としてSCOPE 1, 2の計測を実施しております。

2018年を基準としたCO2排出量の推移は以下の通りとなります。重油やガソリン、ガスは受注量の増減に伴い変動するため、使用燃料の見直しや効率的な機器への更新を行い、2030年までに約半減することを目指します。

	実績				目標
	2018年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度
SCOPE 1	1	0.69	0.61	0.63	0.50
SCOPE 2	1	0.65	0.61	0.58	0.50

(当社調べ)

(人材の育成及び社内環境整備)

人材の育成

1. 人材募集・採用に関する指標

直近3事業年度の採用者数

	実績				目標
	2023年度	2024年度	2025年度	合計	2026年度
新卒	3人	4人	5人	12人	3人
中途	8人	15人	9人	32人	6人
合計	11人	19人	14人	44人	9人

2. 能力の開発及び向上に関する取り組み指標

書籍購入サポートプランの利用率

	実績				目標
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
利用率	25.4%	20.9%	22.4%	24.7%	33.3%

社内環境整備

1. 職場の定着の促進に関する取り組み指標

育児休業取得率

	当事業年度実績		2026年度目標	
	女性社員	男性社員	女性社員	男性社員
出産者（世帯）数	1人	4人	-	-
育児休業取得者数	1人	4人	-	-
育児休業取得率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2. 社員の健康管理に関する指標

定期健診受診率

	当事業年度実績	2026年度目標
対象者数	186人	-
受診者数	186人	-
受診率	100.0%	100.0%

3 【事業等のリスク】

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社企業グループの経営成績等の状況に与える影響については、合理的に予見することが困難であるため記載していません。

受注減少のリスク

経済情勢の悪化や建設需要の縮小等により主力のPCカーテンウォールの受注高が減少した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ガラスカーテンウォールや、押出成形版などの競合品普及に伴い、PCカーテンウォールのマーケット規模が縮小する場合には、受注高が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するため、営業の提案力を強化するとともに、技術開発を通じた新商品の開発・新分野への事業拡大を図るなど、安定した受注確保に取り組んでおります。

資材価格の変動リスクおよび資材調達遅延リスク

原材料の価格の高騰等により資材の調達コストが想定以上に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、世界的な物流停滞の影響で、海外から調達する資材の一部の調達が遅れるリスクがあります。

このリスクに対応するために、資材価格上昇時における早期調達や資材調達先の多様化を図るとともに、調達価格の動向を踏まえつつ必要に応じて発注者に対して受注価格へのコスト転嫁の協議を行っております。

受注単価のリスク

建設業界におきまして、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで建設需要を同業他社と価格競争を繰り返す環境になっており、当社企業グループにおいて、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するために、製品の品質・高付加価値を確保し同業他社との差別化を図り、受注単価の維持に努めております。

製品に欠陥が生じるリスク

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、契約不適合責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するために、不具合が発生した場合は、経営陣へ速やかな報告がなされ、徹底した原因究明と対応協議を行い不具合事例の社内周知など再発防止を徹底する態勢となっております。

製造及び施工中に重大事故が発生するリスク

製造・施工中の安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するために、工場・工事現場で日々安全対策を周知徹底するとともに、安全管理の専門部署である安全衛生推進室が各現場を巡回し点検・指導を実施しております。

人材不足リスク

工場・工事現場における技術労働者の減少・高齢化が進んでおり、今後新規入職者の増加・世代交代が進まない場合、生産体制に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するために、技術労働者の採用を積極的に推進し、職場環境の改善を図りながら、人材育成・人材確保に注力しております。また、協力会社の技術労働者の雇用安定・処遇改善に向けた各種支援を実施しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、米国の関税引き上げの影響により輸出は伸び悩みながらも、春闘にて実質賃金がプラスへ転換し、個人消費が下支え役となり、緩やかな回復基調が続いています。しかし、経済の正常化が進む一方、米中対立などの地政学リスクが依然として影を落としています。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコン及びその協力会社である当社は資材高、人手不足によるコストアップを反映した見積もりを出さざるを得ず、その結果、延期もしくは見直しされる開発案件が続出しました。また、働き方改革により、ゼネコンが処理できるキャパシティーが減ったため、建設業施工総量が減少しています。それらの影響で、当社の工場稼働率は昨年比べて低下し、売上、利益ともに減少しました。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校プール新設に加え、インバウンド需要でホテルのプールが増加傾向にあります。また、既存プールのメンテナンスや老朽化したプール施設のリニューアル工事等の需要も増加傾向です。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は売上高73億38百万円(前連結会計年度比21.8%減)、営業利益1億12百万円(前連結会計年度比81.0%減)、経常利益1億86百万円(前連結会計年度比72.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億90百万円(前連結会計年度比48.9%減)となりました。なお、受注高は91億82百万円(前連結会計年度比23.0%増)、受注残高は88億87百万円(前連結会計年度比26.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PCカーテンウォール事業

当セグメントの売上高は62億49百万円(前連結会計年度比27.6%減)、セグメント利益は20百万円(前連結会計年度比96.5%減)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありません。

アクア事業

当セグメントの売上高は10億26百万円(前連結会計年度比50.1%増)、セグメント利益は95百万円(前連結会計年度比233.9%増)となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当セグメントの売上高は62百万円(前連結会計年度比0.0%減)、セグメント損失は2百万円(前連結会計年度は2百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は126億28百万円と前連結会計年度末と比較して9.0%、12億48百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が11億21百万円及び土地が2億40百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が21億11百万円及び電子記録債権が4億52百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は18億31百万円と前連結会計年度末と比較して41.0%、12億72百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金金が5億55百万円、電子記録債務が1億91百万円及び長期借入金金が2億48百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は107億96百万円と前連結会計年度末と比較して0.2%、24百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が30百万円及びその他有価証券評価差額金が43百万円増加した一方、自己株式が49百万円増加(純資産は減少)したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益1億85百万円、減価償却費2億83百万円、売上債権の減少額25億63百万円により25億11百万円の資金増加（前連結会計年度は18億55百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3億69百万円により3億74百万円の資金減少（前連結会計年度は99百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金純減少額5億55百万円、長期借入金の返済による支出2億48百万円、配当金の支払額1億60百万円により10億15百万円の資金減少（前連結会計年度は3億37百万円の資金増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は21億50百万円（前連結会計年度比109.0%増）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
PCカーテンウォール事業	6,700,100	8,158,646(21.8%増)
アクア事業	700,740	961,286(37.2%増)
その他	62,278	62,276(0.0%減)
合計	7,463,119	9,182,209(23.0%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
PCカーテンウォール事業	8,637,881	6,249,720(27.6%減)
アクア事業	683,562	1,026,124(50.1%増)
その他	62,278	62,276(0.0%減)
合計	9,383,723	7,338,120(21.8%減)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上高総額に対する割合が、100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

鹿島建設(株)	2,194,074千円	23.4%
大成建設(株)	1,732,552千円	18.5%
(株)竹中工務店	1,524,607千円	16.3%
(株)内外テクノス	1,334,388千円	14.2%

当連結会計年度

(株)竹中工務店	1,644,266千円	22.4%
----------	-------------	-------

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (千円)	
第60期 自 2024年 1月1日 至 2024年 12月31日	P Cカーテン ウォール 事業	8,344,860	6,700,100	15,044,960	8,637,881	6,407,079	4.5	287,864	8,469,785
	アクア事業	619,589	700,740	1,320,329	683,562	636,767	4.7	30,032	706,912
	その他		61	61	61				61
	合計	8,964,449	7,400,902	16,365,352	9,321,505	7,043,846	4.5	317,896	9,176,758
第61期 自 2025年 1月1日 至 2025年 12月31日	P Cカーテン ウォール 事業	6,407,079	8,158,646	14,565,725	6,249,720	8,316,006	3.5	289,089	6,250,945
	アクア事業	636,767	961,286	1,598,053	1,026,124	571,929	0.6	3,498	999,590
	その他		58	58	58				58
	合計	7,043,846	9,119,991	16,163,838	7,275,903	8,887,935	3.3	292,587	7,250,593

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
- 4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

(2) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

第60期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)内外テクノス	淀屋橋駅西地区第一種市街地再 開発事業施設建築物等工事	鹿島建設(株)	(仮称)豊洲4-2街区開 発計画A棟新築工事
(株)大林組	(仮称)玉川イノベーション 新棟建設工事	大成建設(株)	(仮称)東五反田二丁目 計画新築工事
(株)長谷工コーポ レーション	大山町クロスポイント周辺地区 第一種市街地再開発事業新築工 事	(株)竹中工務店	(仮称)TKY01ビルディ ング新築工事

第61期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)竹中工務店	(仮称)芝公園ビル建替計画 新築工事	鹿島建設(株)	(仮称)御成門計画 新築工事
大成建設(株)	(仮称)内神田一丁目計画 新築工事	(株)内外テクノス	(仮称)北大阪トラック ターミナル 期棟計画
大和ハウス工業 (株)	(仮称)三井リンクラボ 柏の葉2	(株)エスシー・ブ レコン	(仮称)弘済会館ビル 新築工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第60期

鹿島建設(株)	2,194,074千円	23.5%
大成建設(株)	1,732,552千円	18.6%
(株)竹中工務店	1,524,607千円	16.4%
(株)内外テクノス	1,334,388千円	14.3%

第61期

(株)竹中工務店	1,644,266千円	22.6%
----------	-------------	-------

(3) 手持工事高(2025年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)竹中工務店	東五反田二丁目第3地区第一種市街地再開発事業(業務棟)	2026年 3月	完成予定
戸田建設(株)	早稲田大学早稲田キャンパスE棟(仮称)建設計画	2026年 11月	〃
(株)奥村組	(仮称)中村区名駅南二丁目オフィスビル計画	2026年 12月	〃
(株)大林組	(仮称)赤坂二・六丁目地区開発計画(西棟)	2027年 4月	〃
○ 前田建設工業(株)	(仮称)三田プロジェクト新築工事	2027年 4月	〃
大成建設(株)	八重洲1丁目北地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等新築工事	2027年 6月	〃
(株)鴻池組	明石市役所新庁舎建設工事	2027年 6月	〃
鹿島建設(株)	八重洲二丁目中地区再開発事業	2027年 8月	〃

(経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討)

経営者の視点による当社企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社企業グループの連結財務諸表につきましては、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、当社企業グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

なお、連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

(a) 固定資産の減損処理

当社企業グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(b) 工事損失引当金の計上基準

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」の内容と同一であります。

(c) 繰延税金資産の回収可能性の評価

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」の内容と同一であります。

(d) 一定の期間にわたり認識される完成工事高

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」の内容と同一であります。

(2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「経営成績等の状況の概要」「(1) 経営成績の状況」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、73億38百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。

主力のPCカーテンウォール事業は、資材高と人手不足によるコストアップが重なり、工期の延期もしくは見直しされる開発案件が続出しました。また、働き方改革により、ゼネコンが処理できるキャパシティーが減ったため、建設業施工総量が減少しました。これらの影響により、売上高は62億49百万円（前連結会計年度比27.6%減）となりました。

アクア事業は、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、老朽化したプール施設のリニューアル工事等の拡大を図っております。また、インバウンド復活でホテルのプールが増加傾向にあることにより、売上高は10億26百万円（前連結会計年度比50.1%増）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の営業利益は、1億12百万円（前連結会計年度比81.0%減）となりました。

これをセグメント別に見ると、主力のPCカーテンウォール事業は、工場稼働率が昨年に比べて低下し、売上、利益ともに減少したことにより、セグメント利益は20百万円（前連結会計年度比96.5%減）となりました。

アクア事業は、売上高が前年比増加しましたが体制強化による人員増加により、セグメント利益は95百万円（前連結会計年度比233.9%増）となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことにより、1億86百万円（前連結会計年度比72.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことから、1億90百万円（前連結会計年度比48.9%減）となりました。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析につきましては、「第2 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「経営成績等の状況の概要」「(2) 財政状態の状況」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー - の状況の分析につきましては、「第2 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「経営成績等の状況の概要」「(3)キャッシュ・フロー - の状況」に記載しております。

当社企業グループの運転資金需要の主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、生産設備等の設備投資であります。当社企業グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入による資金調達によっております。

(6) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社企業グループは、2026年は関東の市況が回復することが見えており、業績も回復してゆくと考えています。

当連結会計年度においては、10%の経常利益率を目標にしましたが、2.5%となりました。

資本効率はWACC5.5%に比べてROICは0.8%に留まりました。

5 【重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社企業グループでは、PCカーテンウォール事業において、「環境に配慮した製品開発」を行っており、その主なものは以下のとおりです。

炭素固定性を有する海洋生物殻廃棄物を用いたPC部材の開発

ホタテ貝は海水中の二酸化炭素を吸収しながら成長しており、毎年大量に貝殻が廃棄されています。この貝殻を細かく砕き、コンクリート素材にリサイクルすることで、二酸化炭素が固着され脱炭素と社会に貢献する商品を開発致します。

2024年10月には、本件に関わる特許を取得致しました。

カーボンネガティブコンクリートの製品化

NEDOの事業であるCUCO(クーコ)に参画し、2030年までに二酸化炭素排出量の削減と、二酸化炭素の固定量を増大させたコンクリートの製品化を目指します。

なお、当社企業グループにおける当連結会計年度の研究開発活動の総額は39,757千円であり、全てPCカーテンウォール事業のものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、357百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産の投資を含めて記載しております。

(PCカーテンウォール事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、357百万円であり、このうち主なものは、PCカーテンウォール事業におけるつくば工場のストックヤード用土地240百万円であります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(アクア事業)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

(その他)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
結城工場 (茨城県結城市)	PCカーテン ウォール事業	64,865	13,075	4,029 (46,813)	31,665	109,606	1
つくば工場 (茨城県結城 郡八千代町)	PCカーテン ウォール事業	212,651	202,383	96,880 (124,010)	804,986	1,220,022	33
下館工場 (茨城県筑西 市)	PCカーテン ウォール事業	67,044	235,227	42,000 (2,582)	440,000	742,272	22
滋賀工場 (滋賀県甲賀 市信楽町)	PCカーテン ウォール事業	48,455	49,362	75,870 (72,416)	268,986	366,803	14

(注) 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は99,478千円であり土地の面積については、()に外書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	滋賀工場 (滋賀県甲 賀市信楽町 西)	PCカー テン ウォ ール 事業	16tフォ ークリ フト購 入	18,000		自己資金	2025年 6月	2026年 1月	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年5月1日 (注)		9,553,011	4,442,968	100,000		

(注) 2014年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金を4,442,968千円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	37	18	5	1,957	2,035	
所有株式数(単元)		1,872	1,080	4,575	3,751	32	84,157	95,467	6,311
所有株式数の割合(%)		2.0	1.1	4.8	3.9	0.0	88.2	100	

(注) 当社所有の自己株式1,629,264株は「個人その他」に16,292単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 武治	東京都品川区	1,447	18.27
高橋 敏男	東京都港区	811	10.24
高橋 宗敏	東京都港区	476	6.01
岩崎 陽子	東京都世田谷区	473	5.97
高橋 亜紀子	東京都港区	425	5.37
高橋 雅代	東京都世田谷区	177	2.23
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	164	2.08
石島 郁美	栃木県下野市	146	1.84
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14-32号	134	1.69
高橋 真治	東京都品川区	115	1.45
計		4,372	55.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,629千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,917,500	79,175	
単元未満株式	普通株式 6,311		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		79,175	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	1,629,200		1,629,200	17.05
計		1,629,200		1,629,200	17.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年4月25日)での決議状況 (取得期間2025年5月1日~2025年12月31日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	49,900
残存議決株式の総数及び価額の総額		10,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		16.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		16.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,629,264		1,629,264	

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当額を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

具体的には、年間20円配当を安定的に行うことを基本とし、最近の業績動向等を勘案して、それ以上の配当額を目指すことを基本方針としています。

また内部留保につきましては、当社企業グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。これにより中間配当金10円と合わせた年間配当金(予定)は1株当たり20円になります。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年7月29日 取締役会	79,988	10.00
2026年3月30日 定時株主総会(予定)	79,237	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩発展に貢献する」の経営理念のもとに、株主・投資家、得意先、取引先、従業員、その他さまざまなステークホルダーから求められる適切な情報開示による経営の健全化を確保し、社会環境・経済環境の変化に的確に対応した迅速な意思決定と財務基盤を強化することによって、継続的な発展を図り社会から必要とされる会社となることです。

そのためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会は、3名の取締役で構成されており、内2名は社内取締役、1名が社外取締役であります。月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定するとともに業績の状況報告などの業務執行の監督をしております。具体的な検討内容は、「取締役会規程」に定める重要な業務執行に関する事項のほか、当社の経営方針や直近の当社業績に関する事項を報告・検討しております。

議長：代表取締役社長執行役員 高橋 武治

構成員：取締役上席常務執行役員営業本部長兼経営・IT企画室担当役員兼スバジオ事業部長 高橋 宗敏、
取締役(社外) 小出 斉

出席者：常勤監査役(社外) 中西 博之、監査役(社外) 中川 康生、
監査役(社外) 吉見 芳彦

(当事業年度の取締役会への出席状況)

氏名	開催回数	出席回数
高橋 武治	12	12
高橋 宗敏	12	12
小出 斉	12	12
中西 博之	12	12
中川 康生	12	11
吉見 芳彦	12	12

・監査役会は、3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役の社外監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役会は取締役の職務執行に関して適法性及び妥当性の観点から監査を行い、経営の透明性の確保及び監視機能強化に努めております。

議長：常勤監査役(社外) 中西 博之

構成員：監査役(社外) 中川 康生、監査役(社外) 吉見 芳彦

・経営会議は、取締役及び議長の指名する者で構成することとされており、経営に関する重要な業務執行事項について審議するために、原則月1回の定例経営会議のほか必要に応じて臨時経営会議を開催しております。なお、重要な業務の執行については、取締役会に上程しております。

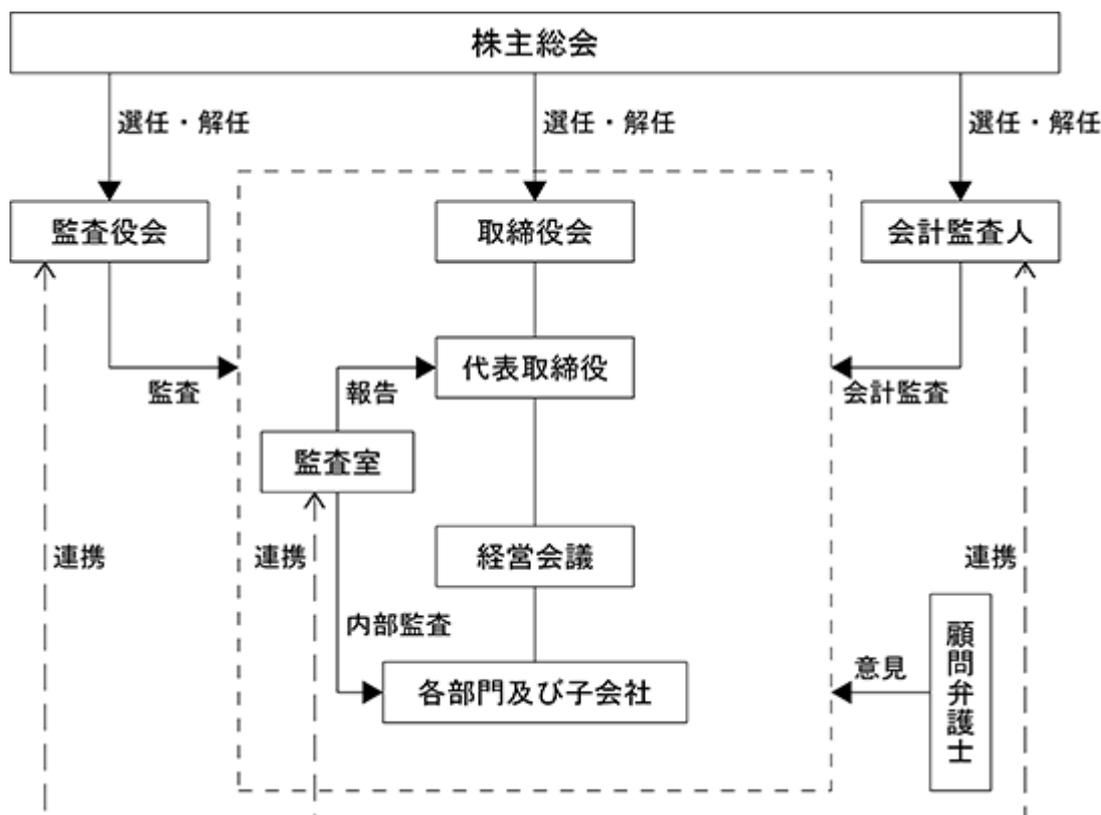
議長：代表取締役社長執行役員 高橋 武治

構成員：取締役上席常務執行役員営業本部長兼経営・IT企画室担当役員兼スバジオ事業部長 高橋 宗敏、
取締役(社外) 小出 斉

常務執行役員管理部長 市川 尚

執行役員経営・IT企画室長 六鹿 恭吾

(企業統治の概要図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による独立かつ客観的な経営の監督の実効性を向上させるべく、独立役員を2名選任しております。

社外取締役1名は独立役員であり、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する資質を十分に備えていると判断され、幅広い分野において培った経験と企業経営者としての豊富な知識により、独立した立場及び外部の客観的な視点から、取締役会への有益な助言及び経営監督機能を期待しております。

また、当社は監査役会設置会社を選択しており、独立性と高度な情報収集能力の双方を確保すべく、監査役3名全員を社外監査役で選任しており、内1名を独立役員としております。

なお、独立役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、選任するにあたり、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する基準を参考にしております。

上記の理由により、現状の体制を採用することで、経営の監視・監督機能が十分に果たされております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備・推進については、その基本方針「業務の適正を確保するための体制」を2008年6月開催の取締役会で決議し、その後の具体的な体制整備の状況及び会社法の一部改正を踏まえ、2021年12月開催の取締役会において内容の一部最終改正を決議しております。

監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査並びに内部統制システム整備状況の監査を実施しております。また、監査法人の実施する会計監査については、監査室及び監査役も同席する等して相互連携を強化した監査に努めております。

内部統制プロジェクトチームは、各部門からの選抜者で構成されており、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備状況と運用状況の評価等を行っております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門がリスク管理をそれぞれ行っており、リスク管理の状況を随時取締役会に報告します。経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

また、法令等を遵守するために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員へ社内教育の充実等により周知徹底を図っております。

ハ．子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき管理部長が総括し、緊密な連携のもとに関係会社を指導、援助しております。

関係会社については、「関係会社管理規程」に則り、重要事項に関しては、あらかじめ関係会社と協議し、関係書類の提出を求め、取締役会に報告し承認を受けております。

関係会社には必要に応じて取締役又は監査役として、当社の取締役を派遣又は、監査役が赴き、業務執行の適正性を監視・監督しております。

監査室は、子会社における内部監査を実施し、業務の適正を確保しております。

ニ．責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の損害を賠償する責任について、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役との間で、その責務を十分に果たすことができるように会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度とする旨の契約を締結しております。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約(D&O保険)を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされ、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約で補填することとしております。被保険者の職務の執行の適正性が損なわれない措置として、被保険者による違法行為に起因する損害賠償金等については、補填の対象外としております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、監査役及び執行役員その他、当社子会社の取締役、監査役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額会社が負担しております。

ヘ．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

ト．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

チ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

リ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

1．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

又．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、2026年3月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は3名となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役選定の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員については、後記「（2）役員の状況 役員一覧b.」のとおりであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2026年3月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性6名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	高橋 武治	1972年12月9日 生	1999年12月 2000年4月 2003年3月 2004年2月 2004年5月 2005年3月 2011年2月 2023年4月 2025年8月	(株)第一勧業銀行退職 当社入社経営企画室 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 代表取締役社長就任 中華人民共和国大連高連幕墙有限 公司副董事長就任(現任) (株)タカハシテクノ代表取締役社長 就任(現任) 代表取締役社長執行役員就任(現 任) (一社)プレコンシステム協会会 長就任(現任)	2年(注1)	1,447
取締役上席常務執行役員 営業本部長兼 経営・IT企画室担当役員兼 スパジオ事業部長	高橋 宗敏	1978年3月24日 生	2016年1月 2017年4月 2018年1月 2018年10月 2020年4月 2022年3月 2025年4月	当社入社つくば工場 工事部 工務部 工務部課長 経営・IT企画室長 当社取締役経営・IT企画室長兼ス パジオ事業部長就任 当社取締役上席常務執行役員営業 本部長兼経営・IT企画室担当役員 兼スパジオ事業部長就任(現任)	2年(注1)	476
取締役	小出 斉	1969年6月15日 生	1993年4月 2003年7月 2007年8月 2010年4月 2019年5月 2020年3月	三菱重工(株)入社 A.T.カーニー(株)入社 (株)ポストンコンサルティンググ ループプロジェクトリーダー (株)イーブックイニシアティブジャ パン代表取締役社長就任 KDパートナーズ合同会社設立、 代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	2年(注1)	20
常勤監査役	中西 博之	1961年11月2日生	1987年4月 2018年6月 2018年7月 2019年3月	東京電力(株)入社 (建築部門に所属) 同社退職 当社技術顧問就任 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	1
監査役	中川 康生	1943年12月5日 生	1970年4月 2003年3月 2005年6月 2010年7月	弁護士開業 監査役就任(現任) 日東工器(株)社外取締役就任(現任) Leading Resorts Development特定 目的会社社外取締役(現任)	4年(注2)	28
監査役	吉見 芳彦	1964年8月12日 生	1964年4月 2006年4月 2008年3月	札幌国税局入局 税理士事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注2)	8
計						1,983

- (注) 1 取締役の任期は2024年3月28日定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は2023年3月30日定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役小出齊は、社外取締役であります。
- 4 常勤監査役中西博之、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、社外監査役であります。
- 5 当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にして、執行役員による業務執行機能の強化を図ることを目的とし、2011年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。

なお、2026年3月26日現在、取締役執行役員のほか7名の執行役員がおり、担当業務は以下のとおりであります。

常務執行役員	大野 茂	営業本部部长
常務執行役員	中村 秀憲	開発本部部长兼設計開発部部长兼設計部部长
常務執行役員	矢部 聡	生産本部部长兼工務部部长兼アクア施設部部长
常務執行役員	市川 尚	管理部部长
執行役員	佐々木 哲也	技術部部长
執行役員	六鹿 恭吾	経営・IT企画室長
執行役員	大政 淳泰	大阪支店長

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石橋 健藏	1968年11月9日生	2000年6月 昭和化学工業株式会社取締役経営企画室長就任 2001年10月 同常務取締役生産部部长兼経営企画室長就任 2003年3月 同代表取締役社長就任(現任) 2010年6月 オーベクス株式会社社外取締役就任(現任)	
田中 美穂	1974年12月1日生	2004年10月 第二東京弁護士会登録 あさひ・狛法律事務所(現 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所 2007年2月 TMI総合法律事務所入所 2015年7月 芝経営法律事務所(現 芝・田中経営法律事務所)パートナー(現任) 2016年2月 マリモ地方創生リート投資法人(J-REIT)監督役員(現任) 2016年9月 地主プライベートリート投資法人監督役員(現任) 2020年6月 株式会社ソラスト社外監査役 2021年6月 東京センチュリー株式会社社外取締役(現任) 2021年6月 パシフィックポーター株式会社社外監査役 2024年6月 株式会社ソラスト社外取締役(現任)	

b. 2026年3月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性6名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	高橋 武治	1972年12月9日生	1999年12月 ㈱第一勧業銀行退職 2000年4月 当社入社経営企画室 2003年3月 取締役経営企画室長就任 2004年2月 常務取締役経営企画室長就任 2004年5月 代表取締役社長就任 2005年3月 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司副董事長就任(現任) 2011年2月 ㈱タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任) 2023年4月 代表取締役社長執行役員就任(現任) 2025年8月 (一社)プレコンシステム協会会長就任(現任)	2年(注1)	1,447
取締役上席常務執行役員 営業本部長兼 経営・IT企画室担当役員兼 スパジオ事業部長	高橋 宗敏	1978年3月24日生	2016年1月 当社入社つくば工場 2017年4月 工事部 2018年1月 工務部 2018年10月 工務部課長 2020年4月 経営・IT企画室長 2022年3月 当社取締役経営・IT企画室長兼スパジオ事業部長就任 2025年4月 当社取締役上席常務執行役員営業本部長兼経営・IT企画室担当役員兼スパジオ事業部長就任(現任)	2年(注1)	476
取締役	小出 斉	1969年6月15日生	1993年4月 三菱重工㈱入社 2003年7月 A.T.カーニー㈱入社 2007年8月 ㈱ボストンコンサルティンググループプロジェクトリーダー 2010年4月 ㈱イーブックイニシアティブジャパン代表取締役社長就任 2019年5月 KDパートナーズ合同会社設立、代表社員就任(現任) 2020年3月 当社取締役就任(現任)	2年(注1)	20
常勤監査役	中西 博之	1961年11月2日生	1987年4月 東京電力㈱入社 (建築部門に所属) 2018年6月 同社退職 2018年7月 当社技術顧問就任 2019年3月 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	1
監査役	中川 康生	1943年12月5日生	1970年4月 弁護士開業 2003年3月 監査役就任(現任) 2005年6月 日東工器㈱社外取締役就任(現任) 2010年7月 Leading Resorts Development特定目的会社社外取締役(現任)	4年(注2)	28
監査役	吉見 芳彦	1945年8月12日生	1964年4月 札幌国税局入局 2006年4月 税理士事務所開業 2008年3月 監査役就任(現任)	4年(注2)	8
計					1,983

- (注) 1 取締役の任期は2026年3月30日定時株主総会終結の時から2027年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は2023年3月30日定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役小出齊は、社外取締役であります。
- 4 常勤監査役中西博之、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、社外監査役であります。
- 5 当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にして、執行役員による業務執行機能の強化を図ることを目的とし、2011年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。

なお、2026年3月30日現在、取締役執行役員のほか7名の執行役員がおり、担当業務は以下のとおりであります。

常務執行役員	大野 茂	営業本部部长
常務執行役員	中村 秀憲	開発本部部长兼設計開発部部长兼設計部部长
常務執行役員	矢部 聡	生産本部部长兼工務部部长兼アクア施設部部长
常務執行役員	市川 尚	管理部部长
執行役員	佐々木 哲也	技術部部长
執行役員	六鹿 恭吾	経営・IT企画室長
執行役員	大政 淳泰	大阪支店長

- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
石橋 健藏	1968年11月9日生	2000年6月	昭和化学工業株式会社取締役経営企画室長就任	
		2001年10月	同常務取締役生産部部长兼経営企画室長就任	
		2003年3月	同代表取締役社長就任(現任)	
		2010年6月	オーベクス株式会社社外取締役就任(現任)	
田中 美穂	1974年12月1日生	2004年10月	第二東京弁護士会登録 あさひ・狛法律事務所(現 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所	
		2007年2月	TMI総合法律事務所入所	
		2015年7月	芝経営法律事務所(現 芝・田中経営法律事務所)パートナー(現任)	
		2016年2月	マリモ地方創生リート投資法人(J-REIT)監督役員(現任)	
		2016年9月	地主プライベートリート投資法人監督役員(現任)	
		2020年6月	株式会社ソラスト社外監査役	
		2021年6月	東京センチュリー株式会社社外取締役(現任)	
		2021年6月	パシフィックポーター株式会社社外監査役	
2024年6月	株式会社ソラスト社外取締役(現任)			

社外役員の状況

社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役小出斉氏は、幅広い分野において培った経験と企業経営者としての豊富な知識を有しており、当社の経営に対して有益なご意見やご指導をいただいております。また、同氏は独立役員に指定されております。

同氏は、KDパートナーズ合同会社の代表社員であります。なお、KDパートナーズ合同会社と当社との間には、人的関係又はその他の利害関係はありません。

社外監査役中西博之氏は、直接企業経営に関与されたことはありませんが、一級建築士としての専門知識と豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしております。また、同氏は独立役員に指定されております。

同氏は、東京電力株式会社（建築部門に所属）を退職後、当社社外技術顧問を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。

社外監査役中川康生氏は、弁護士事務所を開業しております。同氏には、弁護士としての高度な専門知識と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしております。

同氏は、日東工器株式会社及びLeading Resorts Development特定目的会社の社外取締役であります。日東工器株式会社及びLeading Resorts Development特定目的会社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役吉見芳彦氏は、税理士事務所を開業しております。同氏には、税理士としての専門知識と財務及び会計に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしております。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本関係は、「役員一覧」に記載のとおりであります。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記の取引関係を除いて、人的関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、独立した立場及び外部の客観的な視点から、取締役会においての有益な助言及び経営監督機能を有していると考えております。

社外監査役は、取締役の職務執行に関して適法性及び妥当性の観点から監査を実施しており、内部監査、監査役監査、会計監査の実効性を高め、監査の質的向上を図るために監査結果の報告、意見交換などを通じて、相互連携の強化に努めております。また、監査室とは適時意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員

- ・当社は監査役会設置会社で、常勤監査役（社外監査役）1名、社外監査役2名の3名から構成されています。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

（監査役の主な活動）

- ・監査役は、監査の環境整備および社内の情報収集に努めております。監査役会で定めた監査方針・計画及び職務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議に出席するほか、必要に応じて取締役および使用人等に対して業務の執行状況に関する聴取を適宜実施し、内部統制システムを支える監査室と情報の共有や意見交換を行っております。また、重要な決裁書類等を閲覧するほか、工場および現場への往査並びに会計監査人や監査室が行う監査往査への立ち会いを行っております。
- ・監査役は、日本監査役協会などの社外講演会を活用し、制度の改正など事業を取り巻く環境の変化に対応するため、最新情報の入手に努めております。
- ・監査活動については、常勤監査役が主に担い、その内容を適時に共有し、監査役会での議論を踏まえて、監査活動の実効性を高めることに取り組んでいます。非常勤社外監査役は、監査役会での活動に加え、それぞれの専門的知見やバックグラウンドを生かす形で、監査および提言並びに意見を述べております。

（監査役会の活動）

- ・当事業年度は、監査役会を12回開催し、1回あたりの平均所要時間は30分程度でした。監査役会および取締役会への出席率は以下の通りであり、取締役会において、監査役は必要に応じて発言を行っております。

役職名	常勤監査役（社外）	社外監査役	社外監査役
氏名	中西 博之	中川 康生	吉見 芳彦
監査役会	12/12回 100%	11/12回 92%	12/12回 100%
取締役会	12/12回 100%	11/12回 92%	12/12回 100%

- ・監査役会における議題数及び主な内容は以下の通りです。

決議 (6件)	監査方針・監査計画及び作業分担、監査役会の監査報告書、 会計監査人再任議案の内容決定、 定時株主総会招集手続き・提出議案・書類、 会計監査人の監査報酬同意、補欠監査役選任議案の同意
審議・協議 (19件)	取締役会への監査役報告、監査役監査活動状況まとめ内容、 監査役会の監査報告書、会計監査人の評価および再任・不再任、 監査役報酬、会計監査人の報酬の妥当性、監査役会の実効性評価
報告 (26件)	月次監査役職務執行状況、会計監査人の監査報告書、事業報告及び計算書類並びにこれらの 附属明細書の監査結果の報告、会計監査人監査計画、会計監査人レビュー結果、法令遵守状 況の監査結果、工場往査、内部統制に係る運用状況往査、監査方針及び監査計画、経営者 ディスカッション結果、法定開示情報の監査結果、法令改正動向、現場往査

- ・その他の活動内容は以下の通りです。

監査活動内容	回数	職務分担	
		常勤 監査役	社外 監査役
重要会議への出席	12回	○	
意見交換及びヒヤリング (取締役、執行役員、部長等)	75回	○	○
三様監査(監査役会、会計監査人、監査室の連携)	15回	○	○
重要な決裁書類の閲覧、確認 (重要会議議事録、決裁書類、契約書等)	15回	○	
会計監査人との連携 (監査計画説明、期中レビュー報告、監査結果報告、KAM等)	6回	○	○
監査室との連携 (内部統制の整備・運用状況、リスク状況等の確認、情報の共有等)	8回	○	

c. 監査役会の実効性評価の実施

- ・ 監査役会は、監査品質や監査役会運営の向上を目的に、監査役会の実効性評価を実施しております。

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置しており、人員は1名となっております。監査室は会社の健全な継続的発展その他を目的として、各業務部門への監査・支援を行う体制を取っております。

また、内部統制評価制度における評価者として、当社の内部統制の有効性を評価しています。

監査室は、内部統制評価の計画及び結果に関して、内部統制の総括責任者である社長及び常勤監査役へ直接報告し、監査の実施状況について適宜情報交換を行う体制を取っております。

取締役会や監査役会へ直接報告は行っておりませんが、各取締役には監査室がメールの送付、また監査役会には常勤監査役が他の監査役への報告による連携体制を取っております。

・ 監査役と会計監査人の連携状況

事業年度の初めに相互の監査計画の交換を実施し、それに基づき半期ごとの定期的な会合で、監査結果について説明、報告を行い、監査の品質向上を図っております。

・ 監査室と監査役の連携状況

監査室と監査役は、情報の共有を図るとともに、共同で往査を実施するなど常に連携を図っております。

・ 監査室と会計監査人の連携状況

監査室と会計監査人は、会計監査結果や内部統制評価結果について、情報共有するなど連携を図っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

八重洲監査法人

b . 継続監査期間

17年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に参与していません。

c . 業務を執行した公認会計士

辻田 武司

小林 大輔

d . 監査業務に係る補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士11名、その他5名

e . 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の選定を必要とする場合には、候補者から必要な情報を入手したうえで、面談、質問等を通じ、監査法人の品質管理体制や独立性及び監査の実施体制等並びに監査報酬見積額等に着目して評価を実施し、適任者を選定する方針としております。

今回、八重洲監査法人の再任に当たっては、会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受けたうえで、監査法人の職務遂行状況、監査体制及び独立性を勘案し、会計監査人の評価基準を踏まえ、監査法人の再任の適否について審議し、決定しております。

なお、監査役会は、監査法人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。その他、監査法人の会計監査人としての適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査役会は会計監査人である監査法人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価の内容は、「監査チーム」、「監査報酬等」、「監査役とのコミュニケーション」、「経営者等との関係」、「グループ監査」について監査法人からの説明あるいは監査業務執行状況を確認し特段の問題はないと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		23,500	
連結子会社				
計	24,500		23,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等の監査報酬の決定について、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査日数等について監査公認会計士等と十分な検討を行った上で、決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、適切であるか必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬につきましては、業績連動報酬の体系ではありませんが、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、業績や役職毎の業務内容、貢献度その他特に報酬に反映させるべき事項を総合的に勘案の上決定しております。なお、役職ごとの役員の報酬等の額の決定に関する方針はありません。

当事業年度の報酬の額におきましては、2025年3月28日開催の取締役会にて代表取締役社長の高橋武治に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬額と賞与報酬額及びその支払時期の決定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の役割、業績及び貢献度等の評価を行うのは代表取締役社長が最も適していると判断したためです。

なお、監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、2025年3月28日開催の監査役会において、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、2010年3月30日開催の第45期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また別枠でストック・オプション報酬額として年額20,000千円以内と決議されています。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名であります。

監査役の報酬限度額は、1994年3月30日開催の第29期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されています。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,623	48,747			15,876	2
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	15,758	12,357		2,730	671	4

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式としており、それ以外を純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が純投資目的以外で保有する上場株式（以下「政策保有株式」という）は、原則として、取引先との中長期的な取引関係の維持・強化等の観点から、当社企業グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合に保有することができるものとしています。取締役会は、毎年、個別の政策保有株式に関し、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスク、中長期的な経済合理性、投資先企業との総合的な関係の維持・強化の観点等から、保有の合理性について検証し、継続保有するかどうか決議しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	41
非上場株式以外の株式	3	290,348

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友不動産(株)	20,000	20,000	当該企業は、当社施工物件の主要施主デベ ロッパーであり、かつ弊社事務所が入居する ビルオーナーであることから、緊密な関係維 持・強化は弊社事業活動において重要と認識 しているため。業務提携等はありません。	有
	157,280	98,800		
昭和化学工業(株)	134,000	134,000	当該企業と弊社は業界が異なり現状業務上の 取引はないが、異業種間の情報交換を通じ、 将来的に弊社の社内改革・新規ビジネス展開 に資することを展望し、中長期的な関係維 持・強化は有意義と認識しているため。業務 提携等はありません。	有
	67,268	59,630		
(株)歌舞伎座	14,000	14,000	当該企業及びその親会社グループの展開する 不動産事業は、将来的に弊社の受注増加や事 業拡大に繋がることを展望し、中長期的な関 係維持・強化は有意義と認識しているため。 業務提携等はありません。	無
	65,800	63,560		

(注) 定量的な保有効果の記載については困難ですが、保有の合理性について以下の検証をしております。

毎年、各保有銘柄ごとの簿価、時価、評価損益、配当利回りの状況が取締役に報告され、取締役会におい
て、保有目的に照らし当社の事業戦略や取引関係先との事業上の関係において当社の事業活動に資するかとい
う観点から、経済合理性も踏まえ各銘柄ごとに継続保有すべきかどうか総合的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変
更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、企業会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,028,871	2,150,355
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,000,063	1 3,888,899
電子記録債権	1,231,826	779,783
未成工事支出金	6 265,931	250,697
その他の棚卸資産	2 95,992	2 95,978
その他	69,102	91,508
流動資産合計	8,691,787	7,257,223
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 3,735,180	5 3,745,030
減価償却累計額	3,231,630	3,280,670
建物・構築物(純額)	503,550	464,359
機械、運搬具及び工具器具備品	3,237,324	3,305,887
減価償却累計額	2,616,126	2,798,835
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	621,197	507,052
土地	5 1,757,455	5 1,997,499
建設仮勘定	2,317	3,637
有形固定資産合計	2,884,521	2,972,549
無形固定資産		
投資その他の資産	70,829	56,533
投資有価証券	222,031	290,389
保険積立金	1,129,174	1,127,203
投資不動産(純額)	4 27,539	4 27,483
差入保証金	624,017	639,922
退職給付に係る資産	170,684	198,928
その他	3 61,717	3 63,799
貸倒引当金	5,407	5,327
投資その他の資産合計	2,229,757	2,342,400
固定資産合計	5,185,109	5,371,482
資産合計	13,876,896	12,628,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	568,465	540,201
電子記録債務	294,501	102,780
短期借入金	5 1,003,000	5 448,000
未払法人税等	178,405	36,890
未成工事受入金	7 5,750	7 36,379
完成工事補償引当金	1,390	1,130
賞与引当金	54,456	54,304
工事損失引当金	6 78,647	6 73,850
その他	278,753	152,208
流動負債合計	2,463,369	1,445,744
固定負債		
長期借入金	5 326,000	5 78,000
役員退職慰労引当金	171,128	187,675
その他	143,656	120,452
固定負債合計	640,784	386,127
負債合計	3,104,154	1,831,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	7,970,978	8,001,272
自己株式	616,417	666,317
株主資本合計	10,737,924	10,718,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,818	78,514
その他の包括利益累計額合計	34,818	78,514
純資産合計	10,772,742	10,796,833
負債純資産合計	13,876,896	12,628,705

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 9,383,723	1 7,338,120
売上原価		
完成工事原価	6 7,869,089	6 6,237,578
売上総利益		
完成工事総利益	1,514,633	1,100,541
販売費及び一般管理費	2, 7 920,829	2, 7 987,855
営業利益	593,804	112,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,205	3,438
補助金収入	10,913	-
保険返戻金	4,370	8,400
投資不動産賃貸料	6,717	2,425
受取家賃	10,865	8,535
鉄屑売却収入	42,330	45,034
貸倒引当金戻入額	835	80
その他	8,596	14,189
営業外収益合計	87,834	82,103
営業外費用		
支払利息	5,648	4,801
不動産賃貸費用	2,419	829
保険解約損	840	1,980
その他	969	488
営業外費用合計	9,877	8,099
経常利益	671,761	186,689
特別利益		
固定資産売却益	3 399	3 179
特別利益合計	399	179
特別損失		
固定資産売却損	-	4 44
固定資産除却損	5 2,390	5 1,179
減損損失	8 7,840	-
特別損失合計	10,230	1,223
税金等調整前当期純利益	661,931	185,646
法人税、住民税及び事業税	234,818	40,693
法人税等調整額	54,409	45,567
法人税等合計	289,228	4,873
当期純利益	372,702	190,520
親会社株主に帰属する当期純利益	372,702	190,520

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	372,702	190,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,635	43,696
その他の包括利益合計	8,635	43,696
包括利益	381,338	234,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381,338	234,217

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	3,283,363	7,762,232	470,564	10,675,030	26,182	26,182	10,701,213
当期変動額								
剰余金の配当			163,956		163,956		-	163,956
親会社株主に帰属する当期純利益			372,702		372,702		-	372,702
自己株式の取得				145,852	145,852		-	145,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	8,635	8,635	8,635
当期変動額合計	-	-	208,745	145,852	62,893	8,635	8,635	71,528
当期末残高	100,000	3,283,363	7,970,978	616,417	10,737,924	34,818	34,818	10,772,742

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	3,283,363	7,970,978	616,417	10,737,924	34,818	34,818	10,772,742
当期変動額								
剰余金の配当			160,225		160,225		-	160,225
親会社株主に帰属する当期純利益			190,520		190,520		-	190,520
自己株式の取得				49,900	49,900		-	49,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	43,696	43,696	43,696
当期変動額合計	-	-	30,294	49,900	19,605	43,696	43,696	24,091
当期末残高	100,000	3,283,363	8,001,272	666,317	10,718,318	78,514	78,514	10,796,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,931	185,646
減価償却費	304,806	283,083
減損損失	7,840	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	835	80
固定資産除却損	1,110	964
固定資産売却損益(は益)	399	135
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,516	16,547
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	330	260
工事損失引当金の増減額(は減少)	31,165	4,797
賞与引当金の増減額(は減少)	4,362	152
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,426	28,243
受取利息及び受取配当金	3,205	3,438
支払利息	5,648	4,801
売上債権の増減額(は増加)	3,050,651	2,563,206
未成工事支出金の増減額(は増加)	118,251	15,234
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	12,479	13
保険積立金の増減額(は増加)	17,511	1,970
その他の資産の増減額(は増加)	5,931	40,093
仕入債務の増減額(は減少)	198,810	219,984
未成工事受入金の増減額(は減少)	25,415	30,629
その他の負債の増減額(は減少)	42,220	110,498
小計	1,710,904	2,694,413
利息及び配当金の受取額	3,217	3,452
利息の支払額	5,736	4,602
法人税等の支払額	141,958	182,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,382	2,511,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,546	369,218
有形固定資産の売却による収入	400	198
無形固定資産の取得による支出	7,672	4,570
貸付けによる支出	-	7,100
貸付金の回収による収入	3,750	6,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,069	374,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	370,000	555,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	220,000	248,000
建設協力金の返済による支出	2,520	2,520
自己株式の取得による支出	145,852	49,900
配当金の支払額	164,050	160,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,576	1,015,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,616,874	1,121,483
現金及び現金同等物の期首残高	2,645,746	1,028,871
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,871	2,150,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名

株式会社タカハシテクノ

(2) 主要な非連結子会社名

大連高連幕牆有限公司

株式会社アシェル

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 大連高連幕牆有限公司

株式会社アシェル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

棚卸資産

(1) 未成工事支出金...個別法による原価法

(2) 材料...総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

...定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)完成工事補償引当金...完成工事にかかる契約不適合責任により要する費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (3)賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4)工事損失引当金...当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- (5)役員退職慰労引当金...当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ヘ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当社企業グループにおける主な履行義務は、顧客との工事契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引き渡すことであります。

工事契約に関して、期間がごく短く少額である工事を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法によっております。

また、期間がごく短く少額である工事については、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたり認識される完成工事高

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	9,174,018	7,109,667

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

インプット法により、一定の期間にわたり認識される完成工事高は、合理的に見積もられた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づいて計上しておりますが、見積りには一定の不確実性が伴うことから、見積りの見直しが必要となった場合には完成工事高が変動し、翌連結会計年度以降の各期の業績に影響を与える可能性があります。

工事損失引当金の計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	78,647	73,850

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未完成工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

この会計上の見積りは、工事の進行途中における工事内容の追加や変更、市場環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴うことから、見積りの見直しが必要となった場合には翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載した金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社企業グループは、繰延税金資産の計上にあたり、今後の事業計画及び将来減算一時差異の解消スケジュール等を基に、将来の課税所得を合理的に見積もっております。その結果、回収可能性がないと判断された繰延税金資産については、評価性引当額を計上しております。

この会計上の見積りは、当連結会計年度末時点の最新の経営状況、遂行中案件の収支及び新規受注見込案件の受注時期の変動リスク等を総合的に勘案して行っておりますが、これらの前提条件に変化が生じた場合、繰延税金資産が変動することにより翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,967千円は、「保険返戻金」4,370千円、「その他」8,596千円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,809千円は、「保険解約損」840千円、「その他」969千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	194,010千円	56,180千円
完成工事未収入金等	1,745,007	790,488
契約資産	4,061,045	3,042,231

2 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
材料貯蔵品	95,992千円	95,978千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
その他(関係会社株式)	0千円	0千円
その他(関係会社出資金)	41,469	41,469

4 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	18,195千円	18,251千円

5 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物	189,509千円	179,798千円
土地	1,564,974	1,564,974
計	1,754,484千円	1,744,773千円
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
短期借入金	513,000千円	408,000千円
長期借入金	276,000	68,000
計	789,000千円	476,000千円

6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	74,145千円	千円

7 契約負債の金額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未成工事受入金	5,750千円	36,379千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	72,869千円	63,864千円
従業員給料手当	395,630	451,856
賞与引当金繰入額	21,407	24,400
退職給付費用	527	11,600
役員退職慰労引当金繰入額	18,516	16,547
地代家賃	114,915	118,513
雑費	122,339	115,812

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	399千円	179千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	千円	44千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,110千円	964千円
撤去費用他	1,280	214

6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	31,165千円	4,797千円

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	38,307千円	39,757千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
千葉県	賃貸用不動産	投資不動産	1件

当社企業グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

投資不動産の一部において、賃貸料収入が当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失7,840千円として特別損失に計上しております

なお、回収可能価額は固定資産税評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,204千円	68,358千円
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	13,204千円	68,358千円
法人税等及び税効果額	4,568	24,661
その他有価証券評価差額金	8,635千円	43,696千円
その他の包括利益合計	8,635千円	43,696千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,277,864	251,400		1,529,264

(変動事由の概要)

2024年1月31日の取締役会決議による自己株式の取得 251,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	82,751	10.00	2023年12月31日	2024年3月29日
2024年7月26日 取締役会	普通株式	81,205	10.00	2024年6月30日	2024年9月6日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,237	10.00	2024年12月31日	2025年3月31日

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,529,264	100,000		1,629,264

(変動事由の概要)

2025年4月25日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	80,237	10.00	2024年12月31日	2025年3月31日
2025年7月29日 取締役会	普通株式	79,988	10.00	2025年6月30日	2025年9月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年3月30日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,237	10.00	2025年12月31日	2026年3月31日

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金預金	1,028,871千円	2,150,355千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,028,871千円	2,150,355千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年以内	58,958	59,606
1年超	107,757	50,905
合計	166,716	110,511

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。当社企業グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらの債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券(1)	221,990	221,990	
(2)差入保証金	624,017	618,640	5,376
資産合計	846,007	840,630	5,376
(1)長期借入金(2)	574,000	567,970	6,029
負債合計	574,000	567,970	6,029

(1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年12月31日
投資有価証券 非上場株式	41

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券(1)	290,348	290,348	
(2)差入保証金	639,922	628,267	11,654
資産合計	930,270	918,615	11,654
(1)長期借入金(2)	326,000	321,951	4,048
負債合計	326,000	321,951	4,048

(1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年12月31日
投資有価証券 非上場株式	41

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,028,871			
受取手形・完成工事未収入金等	6,000,063			
電子記録債権	1,231,826			
合計	8,260,761			

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,150,355			
受取手形・完成工事未収入金等	3,888,899			
電子記録債権	779,783			
合計	6,819,038			

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	755,000					
長期借入金	248,000	248,000	78,000			
合計	1,003,000	248,000	78,000			

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	248,000	78,000				
合計	448,000	78,000				

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	221,990			221,990
資産計	221,990			221,990

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	290,348			290,348
資産計	290,348			290,348

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		618,640		618,640
資産計		618,640		618,640
長期借入金		567,970		567,970
負債計		567,970		567,970

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		628,267		628,267
資産計		628,267		628,267
長期借入金		321,951		321,951
負債計		321,951		321,951

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	221,990	168,751	53,238
小計	221,990	168,751	53,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	221,990	168,751	53,238

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	290,348	168,751	121,596
小計	290,348	168,751	121,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	290,348	168,751	121,596

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	463,968千円	468,851千円
繰越欠損金(注)2	26,696千円	31,432千円
役員退職慰労引当金	59,210千円	66,493千円
ゴルフ会員権評価損	51,544千円	52,781千円
賞与引当金	18,841千円	18,789千円
その他	56,595千円	59,056千円
繰延税金資産小計	676,858千円	697,404千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	26,696千円	31,432千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	650,161千円	608,981千円
評価性引当額小計(注)1	676,858千円	640,413千円
繰延税金資産合計	千円	56,990千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	59,056千円	70,480千円
その他有価証券評価差額金	18,420千円	43,081千円
繰延税金負債合計	77,477千円	113,562千円
繰延税金資産(は負債)の純額	77,477千円	56,571千円

(注)1 評価性引当額が、36,444千円減少しております。

この減少の主な内容は、当社の翌期課税所得見積額の変動に伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()					9,815	16,880	26,696
評価性引当額					9,815	16,880	26,696
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()				10,050	3,621	17,759	31,432
評価性引当額				10,050	3,621	17,759	31,432
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
評価性引当額等の影響額	11.0%	34.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割等	1.1%	4.0%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	%	0.9%
特別税額控除	2.4%	6.1%
その他	0.6%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	2.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	43,757	103,669	147,426	61	147,487
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,594,124	579,893	9,174,018		9,174,018
顧客との契約から生じる収益	8,637,881	683,562	9,321,444	61	9,321,505
その他の収益				62,217	62,217
外部顧客への売上高	8,637,881	683,562	9,321,444	62,278	9,383,723

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	64,691	101,486	166,177	58	166,236
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,185,028	924,638	7,109,667	-	7,109,667
顧客との契約から生じる収益	6,249,720	1,026,124	7,275,844	58	7,275,903
その他の収益	-	-	-	62,217	62,217
外部顧客への売上高	6,249,720	1,026,124	7,275,844	62,276	7,338,120

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社PCカーテンウォール事業、アクア事業

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (へ) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度期首 (2024年1月1日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	905,482	3,170,843
契約資産	3,275,755	4,061,045
契約負債	31,165	5,750

契約資産は、工事の進捗に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。

工事契約における顧客の支払条件は個々の契約毎に異なるため、履行義務の充足の時期と支払時期に明確な関連性はありません。

契約負債は、主に工事契約に基づく履行に先立って顧客から受領した対価に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、30,615千円であります。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益は249,539千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社企業グループにおける残存履行義務は、主にPCカーテンウォール事業とアクア事業において有しております。

当連結会計年度末において、当社企業グループのPCカーテンウォール事業とアクア事業における残存履行義務に配分した取引価格は7,043,846千円であり、概ね1年から4年の間で完成工事高を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度期首 (2025年1月1日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	3,170,843	1,626,452
契約資産	4,061,045	3,042,231
契約負債	5,750	36,379

契約資産は、工事の進捗に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。

工事契約における顧客の支払条件は個々の契約毎に異なるため、履行義務の充足の時期と支払時期に明確な関連性はありません。

契約負債は、主に工事契約に基づく履行に先立って顧客から受領した対価に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,200千円であります。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益は146,798千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社企業グループにおける残存履行義務は、主にPCカーテンウォール事業とアクア事業において有しております。

当連結会計年度末において、当社企業グループのPCカーテンウォール事業とアクア事業における残存履行義務に配分した取引価格は8,887,935千円であり、概ね1年から4年の間で完成工事高を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、ホテル・学校・スポーツ施設のプールならびに各種温浴施設などの水施設・水空間・水環境の企画・提案・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,637,881	683,562	9,321,444	62,278	9,383,723		9,383,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	8,637,881	683,562	9,321,444	62,278	9,383,723		9,383,723
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	568,133	28,470	596,603	2,799	593,804		593,804
セグメント資 産	10,997,652	192,826	11,190,478	80,405	11,270,884	2,606,012	13,876,896
その他の項目							
減価償却費	304,484		304,484	221	304,705	101	304,806
減損損失						7,840	7,840
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	129,221		129,221		129,221		129,221

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,606,012千円は、セグメント間債権債務消去 8,180千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,615,821千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。

(2) 減価償却費の調整額101千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3) 減損損失の調整額7,840千円は、全社資産の投資不動産に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,249,720	1,026,124	7,275,844	62,276	7,338,120		7,338,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	6,249,720	1,026,124	7,275,844	62,276	7,338,120		7,338,120
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	20,047	95,061	115,109	2,423	112,686		112,686
セグメント資 産	8,402,841	322,802	8,725,644	75,270	8,800,914	3,827,791	12,628,705
その他の項目							
減価償却費	282,804		282,804	222	283,027	55	283,083
減損損失							
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	357,563		357,563		357,563		357,563

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,827,791千円は、セグメント間債権債務消去 5,090千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,834,329千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。

(2) 減価償却費の調整額55千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	2,194,074	主としてP Cカーテンウォール事業
大成建設(株)	1,732,552	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)竹中工務店	1,524,607	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)内外テクノス	1,334,388	主としてP Cカーテンウォール事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)竹中工務店	1,644,266	主としてP Cカーテンウォール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,342円61銭	1,362円59銭
1株当たり当期純利益	45円79銭	23円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	372,702	190,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	372,702	190,520
普通株式の期中平均株式数(株)	8,138,810	7,987,630

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,772,742	10,796,833
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,772,742	10,796,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,023,747	7,923,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	755,000	200,000	1.140	
1年以内に返済予定の長期借入金	248,000	248,000	0.760	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	326,000	78,000	0.616	2026年12月30日～ 2027年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	1,329,000	526,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,000			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,448,057	7,338,120
税金等調整前中間純損失()又は税金等調整前当期純利益 (千円)	59,751	185,646
親会社株主に帰属する中間純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	64,798	190,520
1株当たり中間純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	8.08	23.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	997,821	2,124,468
受取手形	194,010	56,180
電子記録債権	1,231,826	779,783
完成工事未収入金	5,806,053	3,832,719
未成工事支出金	265,931	250,697
材料貯蔵品	95,992	95,978
その他	68,060	90,425
流動資産合計	8,659,696	7,230,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,268,401	1 2,273,665
減価償却累計額	1,954,980	1,979,248
建物(純額)	313,420	294,417
構築物	1,431,208	1,435,793
減価償却累計額	1,239,450	1,264,403
構築物(純額)	191,758	171,390
機械及び装置	2,648,240	2,689,599
減価償却累計額	2,087,458	2,238,566
機械及び装置(純額)	560,782	451,032
車両運搬具	76,632	74,855
減価償却累計額	73,482	73,280
車両運搬具(純額)	3,150	1,575
工具器具・備品	512,451	541,433
減価償却累計額	455,185	486,989
工具器具・備品(純額)	57,265	54,444
土地	1 1,757,455	1 1,997,499
建設仮勘定	2,317	3,637
有形固定資産合計	2,886,150	2,973,996
無形固定資産		
借地権	17,833	17,833
ソフトウェア	52,094	37,797
その他	865	865
無形固定資産合計	70,793	56,496

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	222,031	290,389
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	200	625
関係会社長期貸付金	649,750	649,000
保険積立金	1,129,174	1,127,203
投資不動産	45,735	45,735
減価償却累計額	18,195	18,251
投資不動産(純額)	27,539	27,483
差入保証金	575,717	591,622
長期前払費用	291	2,697
前払年金費用	170,684	198,928
その他	5,007	5,007
貸倒引当金	632,227	635,237
投資その他の資産合計	2,189,637	2,299,190
固定資産合計	5,146,581	5,329,683
資産合計	13,806,277	12,559,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,340	1,410
電子記録債務	294,501	102,780
工事未払金	² 564,125	² 538,791
短期借入金	¹ 1,003,000	¹ 448,000
未払法人税等	177,695	36,180
未成工事受入金	5,750	36,379
完成工事補償引当金	1,390	1,130
賞与引当金	54,456	54,304
工事損失引当金	78,647	73,850
その他	273,175	146,366
流動負債合計	2,457,081	1,439,192
固定負債		
長期借入金	¹ 326,000	¹ 78,000
役員退職慰労引当金	171,128	187,675
繰延税金負債	77,477	56,571
その他	220	220
固定負債合計	574,826	322,466
負債合計	3,031,907	1,761,659

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,283,363	3,283,363
資本剰余金合計	3,283,363	3,283,363
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,947,605	7,977,716
利益剰余金合計	7,972,605	8,002,716
自己株式	616,417	666,317
株主資本合計	10,739,551	10,719,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,818	78,514
評価・換算差額等合計	34,818	78,514
純資産合計	10,774,369	10,798,276
負債純資産合計	13,806,277	12,559,936

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,321,505	7,275,903
売上原価		
完成工事原価	7,804,413	6,173,661
売上総利益		
完成工事総利益	1,517,092	1,102,242
販売費及び一般管理費	¹ 920,664	¹ 987,318
営業利益	596,428	114,923
営業外収益		
受取利息	339	999
受取配当金	2,864	2,414
補助金収入	10,913	-
投資不動産賃貸料	6,717	2,425
受取家賃	10,865	8,535
鉄屑売却収入	42,330	45,034
保険返戻金	4,370	8,400
その他	8,580	14,173
営業外収益合計	86,982	81,982
営業外費用		
支払利息	5,648	4,801
不動産賃貸費用	2,419	829
貸倒引当金繰入額	² 2,660	² 3,010
保険解約損	840	1,980
その他	969	488
営業外費用合計	12,537	11,109
経常利益	670,873	185,795
特別利益		
固定資産売却益	³ 399	³ 179
特別利益合計	399	179
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 44
固定資産除却損	⁵ 2,390	⁵ 1,179
減損損失	⁶ 7,840	-
特別損失合計	10,230	1,223
税引前当期純利益	661,042	184,752
法人税、住民税及び事業税	234,108	39,983
法人税等調整額	54,409	45,567
法人税等合計	288,518	5,583
当期純利益	372,524	190,336

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,916,680	24.6	1,361,041	22.1
労務費 (うち労務外注費)		990,033 (884,255)	12.7 (11.3)	767,736 (663,546)	12.4 (10.7)
外注費		2,047,729	26.2	1,640,907	26.6
経費 (うち人件費)		2,849,970 (863,315)	36.5 (11.1)	2,403,975 (870,203)	38.9 (14.1)
計		7,804,413	100	6,173,661	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	3,283,363	3,283,363	25,000	7,739,038	7,764,038	470,564	10,676,836	
当期変動額									
剰余金の配当			-		163,956	163,956		163,956	
当期純利益			-		372,524	372,524		372,524	
自己株式の取得			-			-	145,852	145,852	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-			-		-	
当期変動額合計	-	-	-	-	208,567	208,567	145,852	62,714	
当期末残高	100,000	3,283,363	3,283,363	25,000	7,947,605	7,972,605	616,417	10,739,551	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	26,182	26,182	10,703,019
当期変動額			
剰余金の配当		-	163,956
当期純利益		-	372,524
自己株式の取得		-	145,852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,635	8,635	8,635
当期変動額合計	8,635	8,635	71,350
当期末残高	34,818	34,818	10,774,369

当事業年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	3,283,363	3,283,363	25,000	7,947,605	7,972,605	616,417	10,739,551
当期変動額								
剰余金の配当			-		160,225	160,225		160,225
当期純利益			-		190,336	190,336		190,336
自己株式の取得			-			-	49,900	49,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-			-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	30,110	30,110	49,900	19,789
当期末残高	100,000	3,283,363	3,283,363	25,000	7,977,716	8,002,716	666,317	10,719,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	34,818	34,818	10,774,369
当期変動額			
剰余金の配当		-	160,225
当期純利益		-	190,336
自己株式の取得		-	49,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,696	43,696	43,696
当期変動額合計	43,696	43,696	23,907
当期末残高	78,514	78,514	10,798,276

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金...個別法による原価法

(2) 材料...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

...定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～50年

機械及び装置 4年～9年

工具器具・備品 3年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる契約不適合により要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 工事損失引当金...当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当社における主な履行義務は、顧客との工事契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引き渡すことであります。

工事契約に関して、期間がごく短く少額である工事を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法によっております。

また、期間がごく短く少額である工事については、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり認識した完成工事高)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	9,174,018	7,109,667

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(子会社長期貸付金の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	628,660	631,670
子会社長期貸付金	649,750	649,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社長期貸付金については、財務内容評価法により評価し、債務超過額相当額の貸倒引当金を計上しております。

当該子会社の財政状態及び経営成績の状況によっては、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(工事損失引当金の計上)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金	78,647	73,850

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

財務諸表「注記事項(税効果会計関係)1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載した金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産の計上にあたり、今後の事業計画及び将来減算一時差異の解消スケジュール等を基に、将来の課税所得を合理的に見積もっております。その結果、回収可能性がないと判断された繰延税金資産については、評価性引当額を計上しております。

この会計上の見積りは、当事業年度末時点の最新の経営状況、遂行中案件の収支及び新規受注見込案件の受注時期の変動リスク等を総合的に勘案して行っておりますが、これらの前提条件に変化が生じた場合、繰延税金資産が変動することにより翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

(1) 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,951千円は、「保険返戻金」4,370千円、「その他」8,580千円として組み替えております。

(2) 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,809千円は、「保険解約損」840千円、「その他」969千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
建物	189,509千円	179,798千円
土地	1,564,974	1,564,974
計	1,754,484千円	1,744,773千円
	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期借入金	513,000千円	408,000千円
長期借入金	276,000	68,000
計	789,000千円	476,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
工事未払金	3,246千円	3,285千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	72,869千円	63,834千円
従業員給料手当	395,630	451,856
賞与引当金繰入額	21,407	24,400
役員退職慰労引当金繰入額	18,516	16,547
地代家賃	114,915	118,513
減価償却費	13,938	12,010
雑費	122,332	115,456
おおよその割合		
販売費	47.3%	49.4%
一般管理費	52.7	50.6

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,660千円	3,010千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両運搬具	399千円	179千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械及び装置	千円	44千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械及び装置	59千円	360千円
車両運搬具	0	
工具器具・備品	1,050	604
撤去費用他	1,280	214

6 減損損失

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
千葉県	賃貸用不動産	投資不動産	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

投資不動産の一部において、賃貸料収入が当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失7,840千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額を基礎として評価しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 0千円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 41,469千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 0千円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 41,469千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	396,213千円	402,802千円
関係会社株式評価損	293,480千円	300,520千円
貸倒引当金	202,400千円	213,801千円
役員退職慰労引当金	59,210千円	66,493千円
その他	121,691千円	107,703千円
繰延税金資産小計	1,072,996千円	1,091,321千円
評価性引当額	1,072,996千円	1,034,330千円
繰延税金資産合計	千円	56,990千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	59,056千円	70,480千円
その他有価証券評価差額金	18,420千円	43,081千円
繰延税金負債合計	77,477千円	113,562千円
繰延税金資産(は負債)の純額	77,477千円	56,571千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
評価性引当額等の影響額	11.1%	34.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割等	1.0%	3.7%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	%	0.9%
特別税額控除	2.5%	6.2%
その他	0.6%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	3.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	住友不動産(株)	20,000	157,280
		昭和化学工業(株)	134,000	67,268
		(株)歌舞伎座	14,000	65,800
		クリスタルクレイ(株)	800	40
		(株)ウェルネスデベロップメント	1,200	1
		(株)サンエスオブテック	1,000	0
		(株)ジェイウィング	100	0
計		171,100	290,389	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	632,227	3,010			635,237
完成工事補償引当金	1,390			260	1,130
賞与引当金	54,456	54,304	54,456		54,304
工事損失引当金	78,647	73,850	65,232	13,414	73,850
役員退職慰労引当金	171,128	16,547			187,675

(注) 1 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、洗い替えによる取崩であります。

2 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、洗い替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.t-cw.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第60期) | 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 | 2025年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 | 2025年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書、
半期報告書の
確認書 | 第61期
中 | 自 2025年1月1日
至 2025年6月30日 | 2025年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)の規定に基づくもの | | 2025年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に
基づくもの | | 2026年3月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 2025年6月3日、2025年7月2日、2025年8月4日、2025年9月2日、2025年10月2日、2025年11
月5日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月26日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司

業務執行社員 公認会計士 小 林 大 輔

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性</p> <p>連結財務諸表の注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項）（へ）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社は、完成工事高の計上基準として、期間がごく短く少額である工事を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法によっている。</p> <p>当連結会計年度の完成工事高7,338,120千円のうち、会社が計上した一定の期間にわたり認識される完成工事高は7,109,667千円と96.8%を占めている。</p> <p>連結財務諸表の注記事項「（重要な会計上の見積り）一定の期間にわたり認識される完成工事高」に記載のとおり、工事原価総額の見積りは一定の不確実性を伴うものである。工事原価総額の見積りは、工事ごとの実行予算に基づき実施されるが、工事契約は仕様や作業内容等が顧客の指図に基づいて行われるため個別性が強く、作業内容等の変更が適時、適切に実行予算に反映されていない場合には完成工事高に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備、運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算が適切なマニュアルに従って作成され、工務部責任者による必要な承認が行われていることを確認した。 ・工事原価総額の見積りの変更が適時、適切に実行予算に反映され、工務部責任者による必要な承認が行われていることを確認した。 <p>（２）工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>一定の基準で抽出した工事契約について、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行予算の作成の妥当性を検証するために必要に応じて注文書に記載の見積条件や外注業者からの見積書等と照合した。 ・実行予算の見直しに伴い、利益率等の財務数値に変動が一定以上生じている工事について、受注内容の変更に係る資料を閲覧し、工務部責任者等に質問することで適時、適切に実行予算の変更が行われていることを確認した。 ・工事現場の視察を行い、工事の施工状況が進捗度と整合しているかを検討した。 ・完成済みの工事に関する実行予算と発生原価総額を比較の上、差異が生じた理由を把握し、実行予算の精度を評価するとともに、当期の完成工事高に与える不確実性の程度を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高橋カーテンウォール工業株式会社の2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、高橋カーテンウォール工業株式会社が2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月26日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 辻 田 武 司

業務執行社員

公認会計士 小 林 大 輔

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の注記事項「(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社は、完成工事高の計上基準として、期間がごく短く少額である工事を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法によっている。</p> <p>当事業年度の完成工事高7,275,903千円のうち、会社が計上した一定の期間にわたり認識される完成工事高は7,109,667千円と97.7%を占めている。</p> <p>財務諸表の注記事項「(重要な会計上の見積り)(一定の期間にわたり認識した完成工事高)」に記載のとおり、工事原価総額の見積りは一定の不確実性を伴うものである。工事原価総額の見積りは、工事ごとの実行予算に基づき実施されるが、工事契約は仕様や作業内容等が顧客の指図に基づいて行われるため個別性が強く、作業内容等の変更が適時、適切に実行予算に反映されていない場合には完成工事高に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備、運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算が適切なマニュアルに従って作成され、工務部責任者による必要な承認が行われていることを確認した。 ・工事原価総額の見積りの変更が適時、適切に実行予算に反映され、工務部責任者による必要な承認が行われていることを確認した。 <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>一定の基準で抽出した工事契約について、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行予算の作成の妥当性を検証するために必要に応じて注文書に記載の見積条件や外注業者からの見積書等と照合した。 ・実行予算の見直しに伴い、利益率等の財務数値に変動が一定以上生じている工事について、受注内容の変更に係る資料を閲覧し、工務部責任者等に質問することで適時、適切に実行予算の変更が行われていることを確認した。 ・工事現場の視察を行い、工事の施工状況が進捗度と整合しているかを検討した。 ・完成済みの工事に関する実行予算と発生原価総額を比較の上、差異が生じた理由を把握し、実行予算の精度を評価するとともに、当期の完成工事高に与える不確実性の程度を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。